



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水澤 文雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,071	7.3	1,878	22.0	1,909	21.8	1,221	18.5
2024年3月期中間期	23,364	11.2	1,539	7.8	1,567	7.0	1,030	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,351百万円 (10.8%) 2024年3月期中間期 1,219百万円 (0.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	116.72	-
2024年3月期中間期	96.92	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	45,169	23,461	51.9	2,240.64
2024年3月期	46,239	22,633	48.9	2,161.55

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,453百万円 2024年3月期 22,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2024年11月6日）公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.3	3,000	12.0	3,050	11.9	2,000	5.5	190.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 田工実業(上海)有限公司

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,728,000株	2024年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	260,521株	2024年3月期	260,484株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	10,467,491株	2024年3月期中間期	10,633,319株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(当中間期における連結範囲の重要な変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(参考) 受注及び売上(販売)の状況 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、地政学リスクによる経済への影響、物価上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、物価上昇や海外景気の動向により先行きが不透明な状況等があり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、当社グループの主要顧客である化学業界において次世代技術向けの電子材(新素材)生産プラント建設工事、半導体関連のプラント設備工事、設備増強工事、定期修繕工事等を中心とした受注があり、当社グループ全体では前年同期を上回り、29,326百万円(前年同期比2.4%増)となりました。売上高は、前期繰越工事をはじめとした工事の進捗は概ね順調に推移し、25,071百万円(同7.3%増)と前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、施工効率の改善、原価管理の徹底等を継続している効果もあり、前年同期に見られたような大型案件の低収益化は減少し、営業利益1,878百万円(同22.0%増)、経常利益1,909百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,221百万円(同18.5%増)とそれぞれ前年同期を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、電子材(新素材)生産プラント建設工事、既存設備の統合化工事、半導体関連の設備工事などを中心とした受注がありましたが、大型工事の受注があった前年同期からの反動などもあり、受注高は前年同期を下回りました。売上高は、工事が順調に進捗したことなどから前年同期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の能力増強工事、定期修繕工事を中心とした受注が堅調でありましたが、受注高は前年同期を下回りました。売上高は、工事の進捗が順調に進んだこともあり前年同期を若干上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、電子材(新素材)生産プラント建設工事、既存設備の統合化工事、半導体設備関連の設備工事、公共インフラ関連工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

メカトロニクスは、充填ライン、各種自動化機器の受注などがあり、受注高は前年同期を大幅に上回りました。売上高は下期以降に進捗が予定されている案件も多く前年同期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注は堅調であり、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。

管工事は、官公庁、民間からの受注がありましたが、受注高、売上高とも前年同期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高28,624百万円(前年同期比2.5%増)、売上高24,342百万円(同7.2%増)となり、セグメント利益2,537百万円(同20.1%増)となりました。

#### (表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は横ばいの状況であり、自動車部品の表面処理は全般的には不調ながら、EV向け部品は堅調であり、受注高650百万円(前年同期比8.9%増)、売上高650百万円(同8.9%増)と前年同期を上回りましたが、原材料や燃料価格の上昇等により、セグメント損失24百万円(前年同期は30百万円のセグメント損失)となりました。

#### (その他)

鑄造用工業炉は、受注高51百万円(前年同期比43.1%減)、売上高77百万円(同58.3%増)、セグメント損失63百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は45,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は34,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は10,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は19,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,510百万円減少しました。主に支払手形・工事未払金等、短期借入金等の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は23,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期配当予想につきまして、2024年5月13日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日(2024年11月6日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、2024年5月13日公表の業績予想(決算短信)の変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

<新中期経営計画「TRY2030」の策定>

当社グループは、「お客様・従業員・株主・業務関係者そして社会の、みんなに喜ばれる親切で的確な仕事をしよう」を社是に掲げ、技術力によるお客様の「ものづくり」への貢献を通じ、社会の発展に貢献することを経営理念として事業を展開しております。

当社は、2030年3月期を最終事業年度とする新たな中期経営計画「TRY2030」を策定いたしました。詳細は、本日(2024年11月6日)公表いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

コーポレートスローガン「ものづくりのための、モノづくり。」のもと、中期経営計画の推進を通じて、エンジニアリングによる産業社会・地域社会の発展に貢献するとともに、ひいては当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するよう取り組んでまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290,904	5,067,164
受取手形・完成工事未収入金等	31,103,229	28,577,948
電子記録債権	833,393	517,633
未成工事支出金	99,038	120,521
その他の棚卸資産	271,944	232,050
その他	319,667	364,160
貸倒引当金	△3,171	△2,880
流動資産合計	35,915,007	34,876,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310,852	8,608,535
機械、運搬具及び工具器具備品	5,735,715	6,019,598
土地	3,195,754	3,201,228
リース資産	399,140	333,157
建設仮勘定	449,297	350,974
減価償却累計額	△9,288,521	△9,613,200
有形固定資産合計	8,802,239	8,900,293
無形固定資産		
206,168		197,539
投資その他の資産		
投資有価証券	431,419	326,813
繰延税金資産	773,881	776,141
その他	110,612	92,250
投資その他の資産合計	1,315,913	1,195,205
固定資産合計	10,324,321	10,293,038
資産合計	46,239,329	45,169,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,909,348	4,499,473
電子記録債務	7,548,839	6,407,722
短期借入金	4,500,000	3,200,000
リース債務	35,411	38,746
未払金	772,065	403,152
未払費用	451,251	404,405
未払法人税等	425,334	651,599
未成工事受入金	1,016,625	2,795,327
完成工事補償引当金	19,957	16,075
工事損失引当金	18,510	—
賞与引当金	1,290,234	990,477
役員賞与引当金	55,000	32,500
関係会社整理損失引当金	33,209	—
その他	129,250	255,134
流動負債合計	22,205,038	19,694,614
固定負債		
長期借入金	475,000	1,125,000
リース債務	77,952	34,278
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	717,770	724,324
固定負債合計	1,400,722	2,013,602
負債合計	23,605,761	21,708,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	19,943,281	20,641,624
自己株式	△310,440	△310,495
株主資本合計	21,993,481	22,691,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,366	115,593
為替換算調整勘定	375,666	504,019
退職給付に係る調整累計額	137,554	142,517
その他の包括利益累計額合計	632,587	762,130
非支配株主持分	7,499	7,520
純資産合計	22,633,568	23,461,420
負債純資産合計	46,239,329	45,169,637

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,364,195	25,071,048
売上原価	19,556,922	20,856,055
売上総利益	3,807,273	4,214,992
販売費及び一般管理費	2,267,578	2,336,718
営業利益	1,539,694	1,878,274
営業外収益		
受取利息	893	1,814
受取配当金	4,444	5,457
受取地代家賃	22,947	23,922
受取賠償金	13,619	—
その他	17,476	28,241
営業外収益合計	59,381	59,436
営業外費用		
支払利息	3,970	15,035
コミットメントフィー	15,078	5,662
投資有価証券償還損	10,863	—
為替差損	513	2,671
その他	1,412	5,194
営業外費用合計	31,838	28,563
経常利益	1,567,238	1,909,147
特別利益		
固定資産売却益	1,876	1,828
投資有価証券売却益	17	8,457
特別利益合計	1,893	10,285
特別損失		
固定資産売却損	56	255
固定資産処分損	4,442	54,466
投資有価証券売却損	—	599
投資有価証券評価損	444	—
減損損失	—	15,235
特別損失合計	4,944	70,556
税金等調整前中間純利益	1,564,187	1,848,876
法人税等	533,635	627,555
中間純利益	1,030,552	1,221,321
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6	△396
親会社株主に帰属する中間純利益	1,030,558	1,221,718



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,030,552	1,221,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,618	△3,772
為替換算調整勘定	133,900	128,770
退職給付に係る調整額	17,539	4,963
その他の包括利益合計	189,058	129,961
中間包括利益	1,219,610	1,351,282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,219,637	1,351,261
非支配株主に係る中間包括利益	△26	20

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において田工実業(上海)有限公司は清算終了により連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,717,550	597,753	23,315,304	48,891	23,364,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,717,550	597,753	23,315,304	48,891	23,364,195
セグメント利益又は損失 (△)	2,112,088	△30,545	2,081,543	△5,307	2,076,236

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり  
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,081,543
「その他」の区分の利益	△5,307
全社費用(注)	△536,541
中間連結損益計算書の営業利益	1,539,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,342,696	650,941	24,993,637	77,410	25,071,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,342,696	650,941	24,993,637	77,410	25,071,048
セグメント利益又は損失 (△)	2,537,016	△24,351	2,512,664	△63,860	2,448,804

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり  
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,512,664
「その他」の区分の利益	△63,860
全社費用(注)	△570,529
中間連結損益計算書の営業利益	1,878,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、鑄造用工業炉事業からの撤退を決定したため、当中間連結会計期間に  
おいて、当該事業用資産について、減損損失を15,235千円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

## (1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事業業	産業プラント設備工事	14,067,072	13,009,162	△1,057,909	△7.5
	設備保全工事	5,606,517	5,467,083	△139,433	△2.5
	電気計装工事	4,777,906	5,236,656	458,749	9.6
	メカトロニクス	997,580	2,310,358	1,312,778	131.6
	送電工事	1,532,862	1,774,107	241,245	15.7
	管工事	957,164	827,496	△129,667	△13.5
	小計	27,939,102	28,624,864	685,762	2.5
表面処理事業	597,753	650,941	53,187	8.9	
その他	鋳造用工業炉	89,687	51,067	△38,619	△43.1
合計		28,626,543	29,326,874	700,330	2.4

## (2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事業業	産業プラント設備工事	10,903,983	11,600,179	696,195	6.4
	設備保全工事	4,989,271	4,991,168	1,897	0.0
	電気計装工事	3,764,208	4,950,388	1,186,180	31.5
	メカトロニクス	1,408,119	963,289	△444,830	△31.6
	送電工事	1,054,738	1,320,948	266,210	25.2
	管工事	597,228	516,722	△80,506	△13.5
	小計	22,717,550	24,342,696	1,625,145	7.2
表面処理事業	597,753	650,941	53,187	8.9	
その他	鋳造用工業炉	48,891	77,410	28,518	58.3
合計		23,364,195	25,071,048	1,706,852	7.3

## (3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事業業	産業プラント設備工事	16,296,821	17,794,337	1,497,515	9.2
	設備保全工事	2,130,620	1,875,205	△255,415	△12.0
	電気計装工事	8,011,990	7,185,643	△826,346	△10.3
	メカトロニクス	2,986,064	4,219,513	1,233,449	41.3
	送電工事	746,235	843,050	96,814	13.0
	管工事	726,338	902,635	176,296	24.3
	小計	30,898,070	32,820,385	1,922,314	6.2
表面処理事業	—	—	—	—	
その他	鋳造用工業炉	50,603	7,170	△43,432	△85.8
合計		30,948,674	32,827,556	1,878,881	6.1

(注) 1. 前連結会計年度末より事業区分を変更しており、上記の前期比較については変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。

3. 連結子会社田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア及びタナベエンジニアリングアジア社は産業プラント設備工事業業に含めて表示しております。

なお、田工実業(上海)有限公司は、当中間連結会計期間に清算終了しており、営業活動は前連結会計年度にて終了しております。そのため、同社における実績は上記の前中間連結会計期間のみに含めています。